

2025 年度・事業計画書

1. 基本方針

- A) 宮城県、岩手県を中核に、コロナ禍の影響に対する対応、並びに東日本大震災を経験した地域から社会貢献を図る目的で防災・減災にかかる対応、新たな地域課題への対応など、多様な財源を活用した支援の可能性を追求する。
- B) 事務局体制の強化、並びに働きやすい職場づくりにむけ、事務管理体制の強化を図る。

2. 事業計画

A) 資金調達活動

- ① 個人の寄付者開拓
 - 遺贈寄付の推進にかかるイベント等の開催、関心を高める取り組みの実施
 - 潜在寄付者の開拓・拡大（相続・遺贈、一般寄付の拡充）
- ② 法人の寄付者開拓
 - 冠寄付・寄付事業の企画・提案
 - 調査や勉強会等の開催
 - 在京の助成機関との連携
- ③ 理事会とのより積極的な連携
 - 宮城県・岩手県・福島県・東北という軸で、理事の資源と地域の課題との橋渡しを行う。

B) 資金助成事業

- ① （自主事業）継続事業
 - 休眠預金制度を活用し、岩手県・宮城県の若年女性支援にかかる事業について、助成と支援を行う。
- ② （自主事業）継続事業
 - 休眠預金制度を活用し、防災・減災に資する取組みに対し、助成と支援を行う事業の事後評価を行い、第2期の資金調達を目指す。
- ③ （自主事業）新型コロナウイルス対策事業
 - 47 コロナ基金の実施、東北各県を中心として資金支援を実施。
- ④ （新規事業）地域支援にかかる支援事業
 - 新たな寄付・原資をもとに地域支援にかかる取組みを実施。

C) 企画・調査・研修事業

- ① 災害復興や防災・減災、様々な困窮などの調査を実施する。

D) 広報活動

- ① ウェブによる定期的な情報発信と改訂

3. 事務局体制

A) 職員の研修

- ① 各種研修への参加を通じて、情報の収集、技能の向上に努める。
- ② 特に事務局の法人業務に掛る能力向上を図る。

以上